

全日本中事務局だより

▼第67回全日本中学校長会研究協議会

宮城大会

10月19～21日、宮城県仙台市の仙台サンプラザホテルと仙台サンプラザホテル他で開催。晴天に恵まれ、約2200人の校長が集まり、「社会を生き抜く力を身に付け、未来を切り拓く日本人を育てる中学校教育」を主題に、全体協議会と8つの分科会で活発な協議が行われた。

全国からの提案や実践に基づく研究成果や課題を共有するとともに、今日的な教育課題にも共通認識を持つことができた大会でした。アトラクションでは石巻市立雄勝中学校の「復興輪太鼓」、仙台市立中学校6校合唱団による「復興から新生へのコンサート」を披露いただき、参加者一同感動しました。記念講演は、宮城県女川町出身の中村雅俊氏が「私がふるさとに思うこ

と」を演題にお話いただきました。運

當された宮城県・仙台市中学校長会、東北地区中学校長会、そして発表や司会等の役・係で奮闘された皆様、文部科学省、宮城県・仙台市に大変お世話になりました。ありがとうございました。

▼「次期学習指導要領改訂」に対する意見までの審議のまとめ

十月十七日、各都道府県中学校長会からの意見を基に全日本中総務部会で検討し、部長会を経て、全日本中学校長会としての意見を中央教育審議会教育課程企画特別部会で発表した。一部抜粋。
1. 改訂の基本方針について
○「必要な諸条件の整備」については、地方財源のみに頼ることなく、国の予算を確保した上で確実に推進していくべきだ。業務環境改善に向けた取組」については、国民の理解と協力を得られる方策を勘案し、実効性のあるものにしていただきたい。

○「社会に開かれた教育課程」や「カリ

キュラム・マネジメント」については、教員がそれに専念できる環境整備が必要となる。これらの推進には教職員定数の拡充 改善や地域連携担当教員の配置、SCCやSSW等専門スタッフの配置、ICT環境などの条件整備がこれらを実現するための鍵を握る。

2. 具体的な改善の方向性について

○中学校・高等学校の教職員の意識改革は、入試制度の改革によつても進む。考える力や課題解決のための方法を図る力を見るような入試内容であれば、学習方法や授業方法を工夫する。現在進められている高大接続改革とも歩調をあわせ、高等学校の入試の改革も進めいく必要があると考える。

○部活動について、教育課程との関連を図った指導の改善や休養日の適切な設定、持続可能な指導体制の構築など、現状の課題を示してその改善策について言及しているのは画期的である。

全日本中学校長会としても、これら改

善策について、「学校現場における業務の適正化に向けて」(次世代の学校指導体制に相応しい教職員の在り方と業務改善のためのタスクフォース報告)に示された方策を含めて実現していくため、国、教育委員会、体育関係団体と連携し、短期的・長期的な視点をもつて、その具体化を進めていく必要がある。

▼教職員定数の改善を求める全国集会

11月1日、「次世代を担う子供たち一人一人にきめ細かな教育を実現するため」に教職員定数の改善を求める全国集会」を「教育関係23団体」として、東京・永田町の星陵会館で、各団体代表と趣旨に賛同される国会議員を合わせて約五〇〇余名(松野文部科学大臣、各政党代表に激励いただき)で集会を開催。次のアピールを決議した。

一、子供たち一人一人に向き合ったきめ細かな教育を実現するため、これまでの少人数学級・指導等への取組や、障害をはじめ特別な配慮が必要な子供

たちが増加している状況も踏まえ、法律改正による確実な教職員定数の拡充を盛り込んだ、新たな教職員定数改善計画を策定するとともに、平成二十九年度予算においては、この計画を反映した人的措置・財政措置を行うこと。

一、いじめ問題をはじめ、教育現場が抱える様々な課題への対応など学校運営の改善充実や、家庭の状況等にかかわらず、安心して学ぶことのできる環

境づくりなど、個別の教育課題に対応した加配定数等の充実を図るとともに、東日本大震災により被災した児童生徒のための教職員定数の加配による支援を今後も継続的に行うこと。

○全日中「第3回常任理事会」

1月19日(木) (全日中会館)

○全日中「第3回理事会」

1月20日(金) (国立オリンピック記念青少年総合センター)

会員訃報	
高知県高知市立南海中学校長	川谷 浩之様 五十六歳 十月五日
東京都練馬区立光ヶ丘第四中学校長	鈴木 秀親様 五十二歳 十月二十一日

謹んでお悔やみ申し上げ、

御冥福をお祈り申し上げます。

(事務局長 堀井 築夫)

のないよう、義務教育費国庫負担金及び地方交付税の財源確保を行うこと。

一、教育投資は未来の日本への先行投資であり、国の最重要事項であることから、右に掲げる諸方策の実現にあたっては、既存の教育予算の削減や付け替え等によるのではなく、計画的・安定的な財源確保を行うこと。